

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第80期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 中部証券金融株式会社

【英訳名】 CHUBU SECURITIES FINANCING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 湯本 崇雄

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄三丁目8番20号

【電話番号】 052(251)1301(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 村瀬 洋

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区栄三丁目8番20号

【電話番号】 052(251)1301(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 村瀬 洋

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第3四半期 累計期間	第80期 第3四半期 累計期間	第79期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
営業収益 (百万円)	667	691	898
経常利益 (百万円)	110	136	160
四半期(当期)純利益 (百万円)	57	89	156
持分法を適用した 場合の投資利益 (百万円)			
資本金 (百万円)	200	200	200
発行済株式総数 (千株)	4,000	4,000	4,000
純資産額 (百万円)	3,172	3,294	3,360
総資産額 (百万円)	54,225	52,787	51,284
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	14.39	22.56	39.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			8.00
自己資本比率 (%)	5.9	6.2	6.6

回次	第79期 第3四半期 会計期間	第80期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.49	4.37

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等を含んでおります。
- 3 当社は、持分法対象会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間（平成24年4月1日から同年12月31日までの9か月間）のわが国経済は、当初復興需要を背景とした緩やかな回復を確認できたものの、長引く欧州の債務問題や米国の財政問題に対する懸念、更には日中関係の悪化による生産・輸出の減少から景気は秋口から減速へと向かいました。

株式市況についてみますと、10,109円で始まった日経平均株価は、欧州債務問題の再燃や中国の景気減速への懸念から下落基調となり、6月上旬には一時8,200円台まで値を下げる展開となりました。その後は9,000円をはさんでもみあう相場が続きましたが、11月半ばからは『政権交代・大胆な金融緩和』に対する期待から円安が進行し株価も上昇に転じました。最終的には12月末の終値は10,395円と年初来高値をつけて引けました。この間、当第3四半期末の3市場信用取引買残高は1兆3,308億円と、前事業年度末（1兆3,892億円）に比べ4.2%の減少となりました。

こうした環境の下、当社の資金運用状況をみますと、まず、貸付金の期中平均残高は49億円と、一般貸付金が減少したため、前年同四半期（57億円）比7億円の減少となりました。

貸付金以外の運用面をみますと、有価証券投資の期中運用平均残高は406億円と、前年同四半期（380億円）比26億円の増加となりました。また借入有価証券代り金の期中平均残高は51億円と、前年同四半期（66億円）比14億円の減少となっております。

こうした運用状況の下、当期の営業収益は6億91百万円と有価証券利息配当金の増収を要因として前年同四半期（6億67百万円）比24百万円の増収となりました。営業費用は支払手数料の減少により2億11百万円と、前年同四半期（2億12百万円）比1百万円の減少、また、一般管理費は物件費の増加を主な要因として3億91百万円と前年同四半期（3億74百万円）比16百万円の増加となりました。

この結果、当第3四半期の営業利益は89百万円と、前年同四半期（80百万円）比8百万円の増益となりました。また、これに営業外損益を加減算した経常利益は1億36百万円と、前年同四半期（1億10百万円）比25百万円の増益となりました。当期は特別損益の計上がなく、税金費用を減算した四半期純利益は89百万円と、前年同四半期（57百万円）比32百万円の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は、有価証券及び一般貸付金等が減少となった一方で未収入金及び投資有価証券の増加等を主な要因として、527億87百万円と、前事業年度末に比べ15億3百万円の増加となりました。負債は、未払金の増加を主な要因として、494億93百万円と、前事業年度末比15億69百万円の増加となりました。また純資産はその他有価証券評価差額金の減少を主な要因として、前事業年度末より65百万円減少し32億94百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 証券取引所市場売買高と当社貸付高の状況

区分		前第3四半期 累計期間 (自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日)	当第3四半期 累計期間 (自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日)	前事業年度 (自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日)	
		総額(千円)	総額(千円)	総額(千円)	
名古屋証券取引所売買高 (市場第1部、市場第2部及びセントレックス市場の合計)	株数	84,674千株	110,417千株	113,288千株	
	金額	44,179,948	78,968,712	60,299,383	
当社の貸付状況	貸借取引貸付金	繰越高	548,665	501,541	548,665
		貸付高	2,281,155	4,527,907	3,100,108
		回収高	2,467,692	4,520,787	3,147,232
		期末残高	362,128	508,660	501,541
	貸借取引貸付有価証券	繰越高	6,439	6,406	6,439
		貸付高	65,511	68,526	83,116
		回収高	70,396	67,080	83,149
		期末残高	1,554	7,853	6,406
	一般貸付金	繰越高	5,791,785	4,802,423	5,791,785
		貸付高	11,260,869	13,521,615	15,214,529
		回収高	12,752,116	13,787,926	16,203,891
		期末残高	4,300,538	4,536,112	4,802,423
	一般貸付有価証券	繰越高			
		貸付高	11,934	56,181	17,550
		回収高	11,934	56,181	17,550
		期末残高			

(6) 業務部門別収入の状況

区分		前第3四半期累計期間 (自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日)		前事業年度 (自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
貸借取引貸付	貸借取引貸付金利息	3,004		3,487		3,787	
	受取手数料	319		456		495	
	有価証券貸付料	748		978		1,118	
	小計	4,073	0.6	4,922	0.7	5,401	0.6
一般貸付	一般貸付金利息	110,324		96,714		144,436	
	受取手数料	12		10		22	
	小計	110,336	16.5	96,725	14.0	144,458	16.1
その他の収入	借入有価証券代り金利息	4,433		3,446		5,571	
	受取手数料	4,171		4,171		5,562	
	(有価証券集中管理手数料)	(1,427)		(1,428)		(1,904)	
	(その他受取手数料)	(2,743)		(2,743)		(3,657)	
	有価証券貸付料	10		18		14	
	有価証券利息及び配当金	544,175		582,340		737,948	
	小計	552,790	82.9	589,976	85.3	749,097	83.3
計	667,200	100.0	691,624	100.0	898,956	100.0	

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	4,000,000	4,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日		4,000		200		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,937,000	3,937	
単元未満株式	普通株式 36,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,000,000		
総株主の議決権		3,937	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式962株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中部証券金融株式会社	名古屋市中区栄三丁目 8番20号	27,000		27,000	0.67
計		27,000		27,000	0.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	989,161	1,090,977
有価証券	300,402	-
貸借取引貸付金	501,541	508,660
一般貸付金	4,802,423	4,536,112
貸借取引貸付有価証券	6,406	7,853
借入有価証券代り金	5,172,459	5,136,626
未収入金	5,749,064	7,178,294
その他	280,015	182,991
流動資産合計	17,801,474	18,641,515
固定資産		
有形固定資産	50,767	48,500
無形固定資産	134,631	85,491
投資その他の資産		
投資有価証券	32,715,626	33,553,729
その他	602,121	478,669
貸倒引当金	20,085	20,085
投資その他の資産合計	33,297,662	34,012,313
固定資産合計	33,483,061	34,146,305
資産合計	51,284,535	52,787,820
負債の部		
流動負債		
コールマネー	9,500,000	6,500,000
短期借入金	35,500,000	36,800,000
未払金	326,040	3,742,365
未払法人税等	103,817	-
貸付有価証券代り金	6,406	7,853
担保金	131,000	140,000
預り金	7,647	9,308
預り有価証券	6,406	7,853
賞与引当金	18,465	10,280
役員賞与引当金	6,500	4,425
その他	78,813	92,360
流動負債合計	45,685,097	47,314,446
固定負債		
長期借入金	2,000,000	2,000,000
繰延税金負債	89,939	20,034
退職給付引当金	107,429	117,182
役員退職慰労引当金	41,944	41,944
固定負債合計	2,239,312	2,179,160
負債合計	47,924,410	49,493,606

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	191,000	191,000
圧縮記帳積立金	18,857	18,655
別途積立金	1,530,000	1,530,000
繰越利益剰余金	1,115,426	1,173,463
利益剰余金合計	2,905,284	2,963,118
自己株式	6,132	6,481
株主資本合計	3,099,152	3,156,637
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	260,973	137,576
評価・換算差額等合計	260,973	137,576
純資産合計	3,360,125	3,294,214
負債純資産合計	51,284,535	52,787,820

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業収益		
貸付金利息	113,328	100,202
借入有価証券代り金利息	4,433	3,446
受取手数料	4,503	4,638
有価証券貸付料	758	997
有価証券利息配当金	544,175	582,340
営業収益合計	667,200	691,624
営業費用		
支払利息	143,495	145,918
支払手数料	67,353	63,832
有価証券借入料	1,246	1,306
営業費用合計	212,096	211,058
営業総利益	455,103	480,566
一般管理費	374,644	391,436
営業利益	80,459	89,129
営業外収益		
投資有価証券売却益	1,140,217	1,998,580
デリバティブ取引運用益	101,706	-
その他	1,898	2,118
営業外収益合計	1,243,822	2,000,698
営業外費用		
投資有価証券売却損	1,207,789	624,763
デリバティブ取引運用損	-	1,312,171
その他	5,660	16,357
営業外費用合計	1,213,449	1,953,292
経常利益	110,833	136,535
特別損失		
固定資産除却損	23	-
投資有価証券評価損	1,096	-
特別損失合計	1,120	-
税引前四半期純利益	109,712	136,535
法人税、住民税及び事業税	44,730	38,793
法人税等調整額	7,783	8,121
法人税等合計	52,514	46,915
四半期純利益	57,197	89,620

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費 57,171 千円	減価償却費 57,030 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,847	6	平成23年3月31日	平成23年6月29日	その他 利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	31,785	8	平成24年3月31日	平成24年6月28日	その他 利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がないか、四半期貸借対照表計上額と時価の差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成24年3月31日)

その他有価証券

(単位：千円)

区分	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
株式	141,497	228,747	87,249
債券			
国債・地方債	25,215,915	25,394,800	178,884
社債	400,065	402,712	2,646
その他	5,051,243	5,154,331	103,087
その他	1,811,741	1,822,441	10,700
計	32,620,463	33,003,032	382,568

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,096千円を計上しております。

当第3四半期会計期間末(平成24年12月31日)

その他有価証券は、事業の運営において重要なものであることから記載しております。

その他有価証券

(単位：千円)

区分	取得原価	四半期貸借対照表 計上額	差額
株式	141,497	216,774	75,276
債券			
国債・地方債	23,230,592	23,028,700	201,892
社債	100,058	102,000	1,941
その他	6,898,006	7,377,436	479,430
その他	2,977,911	2,815,823	162,088
計	33,348,065	33,540,733	192,668

(デリバティブ取引関係)

前事業年度末(平成24年3月31日)

(1) 株式関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
金融商品 取引所	株価指数先物取引				
	売建	504,500		504,500	
	買建				
	計				

(注) 時価の算定方法 金融商品取引所における最終の価格により算定しております。

(2) 債券関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
金融商品 取引所	国債先物取引				
	売建	24,141,700		24,141,700	
	買建				
	計				

(注) 時価の算定方法 金融商品取引所における最終の価格により算定しております。

(3) 金利関連

(単位：千円)

区分	種類	想定元本	想定元本のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・ 受取変動	5,000,000	5,000,000	59,753	59,753
	計	5,000,000	5,000,000	59,753	59,753

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格により算定しております。

当第3四半期会計期間末(平成24年12月31日)

デリバティブ取引は事業の運営において重要なものであることから記載しております。

(1) 株式関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
金融商品 取引所	株価指数先物取引				
	売建	1,773,100		1,773,100	
	買建				
計					

(注) 時価の算定方法 金融商品取引所における最終の価格により算定しております。

(2) 債券関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
金融商品 取引所	国債先物取引				
	売建	24,420,500		24,420,500	
	買建				
計					

(注) 時価の算定方法 金融商品取引所における最終の価格により算定しております。

(3) 金利関連

(単位：千円)

区分	種類	想定元本	想定元本のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	5,000,000	5,000,000	74,680	74,680
計		5,000,000	5,000,000	74,680	74,680

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格により算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、有価証券を担保とした貸付業務及び有価証券運用業務並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	14円39銭	22円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	57,197	89,620
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	57,197	89,620
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,974	3,972

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

中部証券金融株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 勝 広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 哲 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部証券金融株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第80期事業年度の第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中部証券金融株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。